

## 日 高 管 内 7 町 の 財 政 概 況

### 1 決算規模

令和4年度の日高管内7町の普通会計決算額の合計は次のとおり。

○ 歳入	702億03百万円	(前年度	687億83百万円)
○ 歳出	688億12百万円	(前年度	664億18百万円)

前年度と比較すると、歳入は14億20百万円の増加(2.1%増)となっており、歳出は23億94百万円の増加(3.6%増)となっている。

### 2 決算収支

令和4年度の歳入歳出差引額(形式収支)は、13億91百万円の黒字となっている。

形式収支から繰越明許費等の翌年度に繰り越すべき財源56百万円を差し引いた実質収支は、13億34百万円の黒字となっており、管内7町全てが黒字決算となっている。

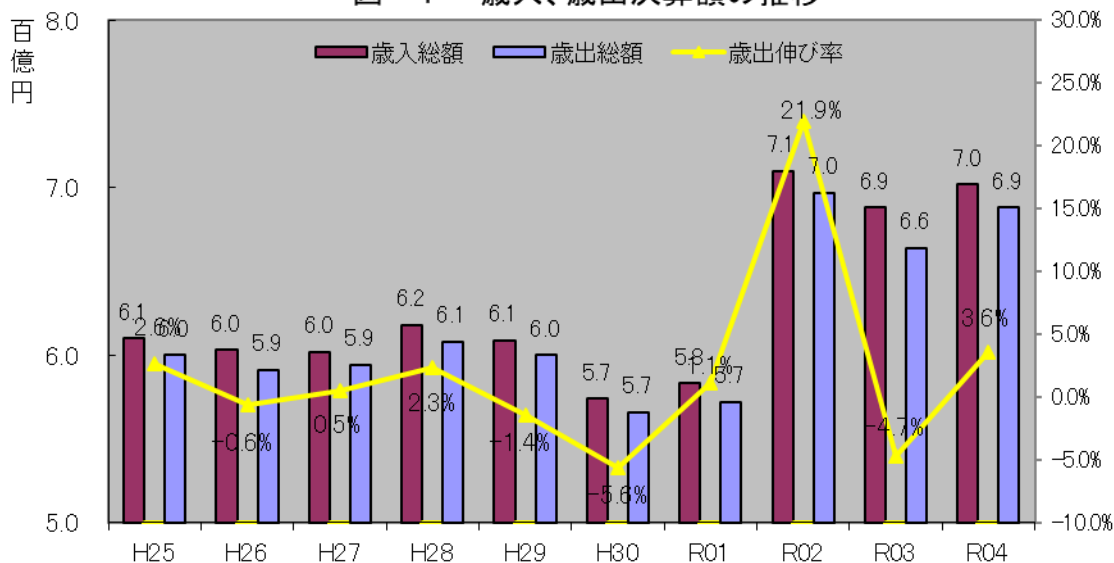
表-1 決算規模及び決算収支の状況

(単位: 百万円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	比 較		参 考 前年度増減率
			増減額	増減率	
歳入総額 A	68,783	70,203	1,420	2.1	▲3.1
歳出総額 B	66,418	68,812	2,394	3.6	▲4.7
形式収支(A-B) C	2,365	1,391	▲974	▲41.2	83.9
翌年度に繰越すべき財源 D	903	56	▲847	▲93.8	114.5
実質収支(C-D) E	1,462	1,334	▲128	▲8.8	69.0

(注) 各項目において、端数調整をしているため、合計は内訳と一致しないことがある。

図-1 歳入、歳出決算額の推移



### 3 歳入の状況

令和4年度の歳入決算額の状況は下表のとおりであるが、特徴としては次の点があげられる。

- ① 地方税は、家屋に係る固定資産税などが増加したため、前年度と比較して71百万円の増加（0.9%増）となっている。
- ② 地方交付税は、前年度と比較して81百万円の減少（0.3%減）となっている。  
また、地方交付税の振替えとして発行される臨時財政対策債（後年度に地方交付税で100%補填）の発行額が7億89百万円の減少（69.8%減）となり、地方交付税と臨時財政対策債を合わせると8億70百万円の減少（3.0%減）となっている。
- ③ 地方譲与税等は、地方特例交付金などの減少により、前年度と比較して87百万円の減少（3.1%減）となっている。
- ④ 歳入決算額を構成比で見ると、依然として地方交付税の構成比が39.1%を占めており、地方交付税への依存が高い状況である。

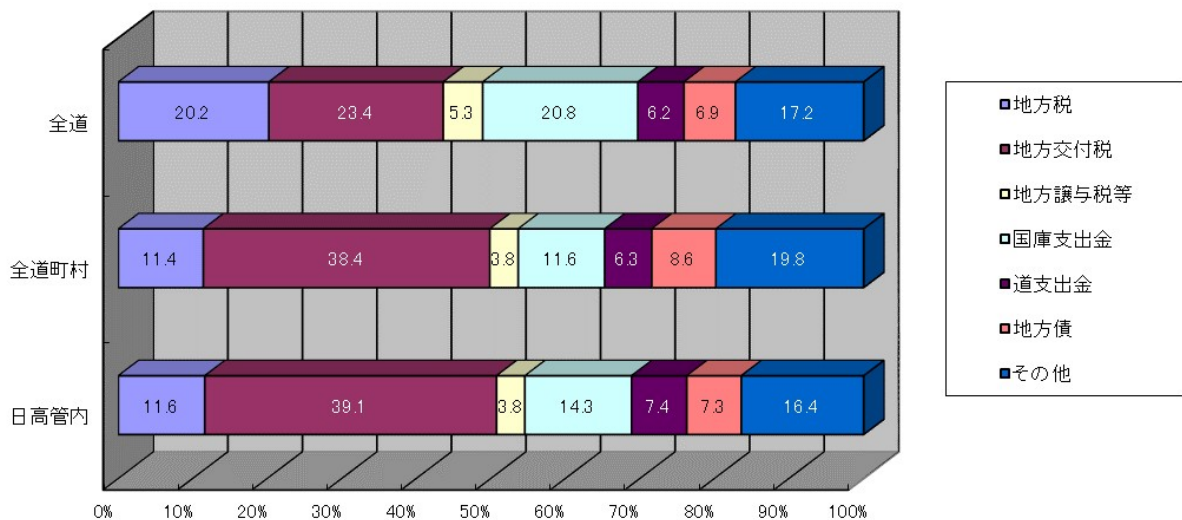
表－2 歳入決算額の状況

（単位：百万円、%）

区 分	令和3年度		令和4年度		比 較		参 考 前年度増減率
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
地 方 税	8,058	11.7	8,129	11.6	71	0.9	▲0.5
地 方 交 付 税	27,520	40.0	27,439	39.1	▲81	▲0.3	9.6
うち普通交付税	25,087	36.5	24,769	35.3	▲318	▲1.3	▲1.9
うち特別交付税	2,433	3.5	2,669	3.8	237	9.7	▲1.5
うち震災復興特別交付税	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
地 方 譲 与 税 等	2,765	4.0	2,678	3.8	▲87	▲3.1	12.0
小 計（一般財源）	38,344	55.7	38,246	54.5	▲97	▲0.3	7.4
国 庫 支 出 金	10,626	15.4	10,095	14.3	▲531	▲2.3	▲31.3
道 支 出 金	3,407	5.0	5,177	7.4	1,770	52.0	▲8.2
地 方 債	6,397	9.3	5,151	7.3	▲1,246	▲19.5	0.0
うち臨時財政対策債	1,130	1.6	341	0.5	▲789	▲69.8	▲4.0
そ の 他	10,010	14.6	11,534	16.4	1,524	15.2	2.7
合 計	68,783	100.0	70,203	100.0	1,420	2.1	▲3.1

- （注）1 地方譲与税等には、「地方譲与税」の他に「利子割交付金」、「配当割交付金」、「株式等譲渡所得割交付金」、「分離課税所得割交付金」、「地方消費税交付金」、「ゴルフ場利用税交付金」、「特別地方消費税交付金」、「軽油引取税・自動車取得税交付金」、「自動車税環境性能割交付金」、「法人事業税交付金」、「地方特例交付金」を含む。
- 2 国庫支出金には、「国有提供施設等所在市町村助成交付金」を含む。
- 3 各項目において端数調整しているため、合計は内訳と一致しないことがある。

図－2 歳入決算額の構成比



#### 4 歳出の状況

令和4年度の歳出決算額の状況は下表のとおりであるが、特徴としては次の点があげられる。

- ① 扶助費は、児童福祉費などが減少したため、6億94百万円の減少（9.2%減）となっている。
- ② 公債費は、過去に発行した地方債の利子の償還額が増加したため、4億97百万円の増加（6.4%増）となっている。
- ③ 歳出の構成比で見ると、人件費などの義務的経費は、決算額が89百万円増加しており、構成比は1.1ポイント減少している。

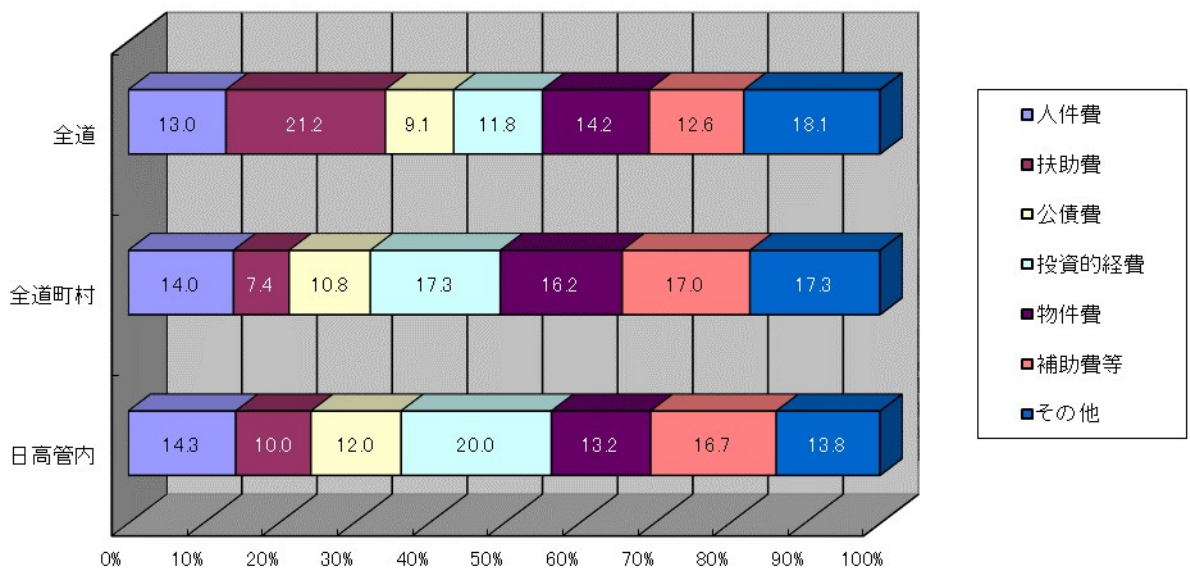
表-3 性質別歳出決算額の状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		比 較		参 考 前年度増減率
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	24,869	37.4	24,958	36.3	89	0.4	8.8
人件費	9,527	14.3	9,813	14.3	286	3.0	▲0.2
扶助費	7,561	11.4	6,868	10.0	▲694	▲9.2	30.9
公債費	7,780	11.7	8,278	12.0	497	6.4	3.4
投資的経費	10,881	16.4	13,790	20.0	2,910	26.7	▲7.5
普通建設事業費	10,645	16.0	12,632	18.4	1,987	18.7	▲4.3
うち補助事業費	6,766	10.2	8,116	10.2	1,350	20.0	4.5
うち単独事業費	3,879	5.8	4,516	6.6	637	16.4	▲16.6
災害復旧事業費	235	0.4	1,158	1.7	923	392	▲63.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
その他の経費	30,668	46.2	30,064	43.8	▲4,447	▲12.6	▲12.6
物件費	9,168	13.8	9,084	13.2	▲84	▲0.9	0.5
維持補修費	1,398	2.1	1,413	2.1	15	1.1	12.9
補助費等	10,225	15.4	11,467	16.7	1,242	12.1	▲36.8
積立金	4,186	6.3	2,965	4.3	▲1,221	▲29.2	83.8
投資・出資金、貸付金	547	0.8	542	0.8	▲5	▲0.9	▲9.2
繰出金	5,144	7.7	4,593	6.7	▲551	▲10.7	▲9.7
合 計	66,418	100.0	68,812	100.0	2,394	3.6	▲4.7

(注) 各項目において、端数調整をしているため、合計は内訳と一致しないことがある。

図-3 歳出決算額の性質別構成比



## 5 健全化判断比率

### (1) 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。  
令和4年度決算で実質赤字が発生している団体はない。

表4-1 実質赤字比率

(単位：%)

市町村名	実質赤字比率	早期健全化基準	財政再生基準
日高町	—	14.06	20.00
平取町	—	15.00	20.00
新冠町	—	15.00	20.00
浦河町	—	14.63	20.00
様似町	—	15.00	20.00
えりも町	—	15.00	20.00
新ひだか町	—	13.44	20.00

(注) 財政力に応じて11.25~15%が早期健全化基準、20%が財政再生基準となっており、この比率を超えた市町村は財政健全化計画等を策定しなければならない。

### (2) 連結実質赤字比率

全ての会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率である。  
令和4年度決算で連結実質赤字が発生している団体はない。

表4-2 連結実質赤字比率

(単位：%)

市町村名	連結実質赤字比率	早期健全化基準	財政再生基準
日高町	—	19.06	30.00
平取町	—	20.00	30.00
新冠町	—	20.00	30.00
浦河町	—	19.63	30.00
様似町	—	20.00	30.00
えりも町	—	20.00	30.00
新ひだか町	—	18.44	30.00

(注) 財政力に応じて16.25~20%が早期健全化基準、30%が財政再生基準となっており、この比率を超えた市町村は財政健全化計画等を策定しなければならない。

### (3) 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模※に対する比率である。管内平均は、前年度と比較して0.4ポイント上昇し、10.3%（加重平均）となっている。

※ 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額

表4-3 実質公債費比率の推移

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和4年度
管内実質公債費比率	9.9	10.3
全道実質公債費比率	6.9	7.0

(注) 各市町村の比率を加重平均したものの。

表4-4 実質公債費比率

(単位：%)

市町村名	実質公債費比率	早期健全化基準	財政再生基準
日高町	13.8	25.0	35.0
平取町	7.1	25.0	35.0
新冠町	8.0	25.0	35.0
浦河町	9.9	25.0	35.0
様似町	11.1	25.0	35.0
えりも町	8.0	25.0	35.0
新ひだか町	10.5	25.0	35.0

(注) 25%が早期健全化基準、35%が財政再生基準となっており、この比率を超えた市町村は財政健全化計画を策定しなければならない。

### (4) 将来負担比率

損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模※に対する比率である。

管内平均は、前年度と比較して6.2ポイント下降し、18.0%（加重平均）となっている。

※ 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額

表4-5 将来負担比率の推移

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和4年度
管内将来負担比率	24.2	18.0
全道将来負担比率	26.7	18.8

(注) 各市町村の比率を加重平均したものの。

表4-6 将来負担比率

(単位：%)

市町村名	将来負担比率	早期健全化基準
日高町	51.7	350.0
平取町	41.2	350.0
新冠町	-	350.0
浦河町	6.5	350.0
様似町	13.4	350.0
えりも町	-	350.0
新ひだか町	28.9	350.0

(注) 350%が早期健全化基準となっており、この比率を超えた市町村は財政健全化計画を策定しなければならない。

## 6 経常収支比率

令和4年度の経常収支比率は、管内平均は89.3%（加重平均）であり、全道平均の91.0%を下回っている。

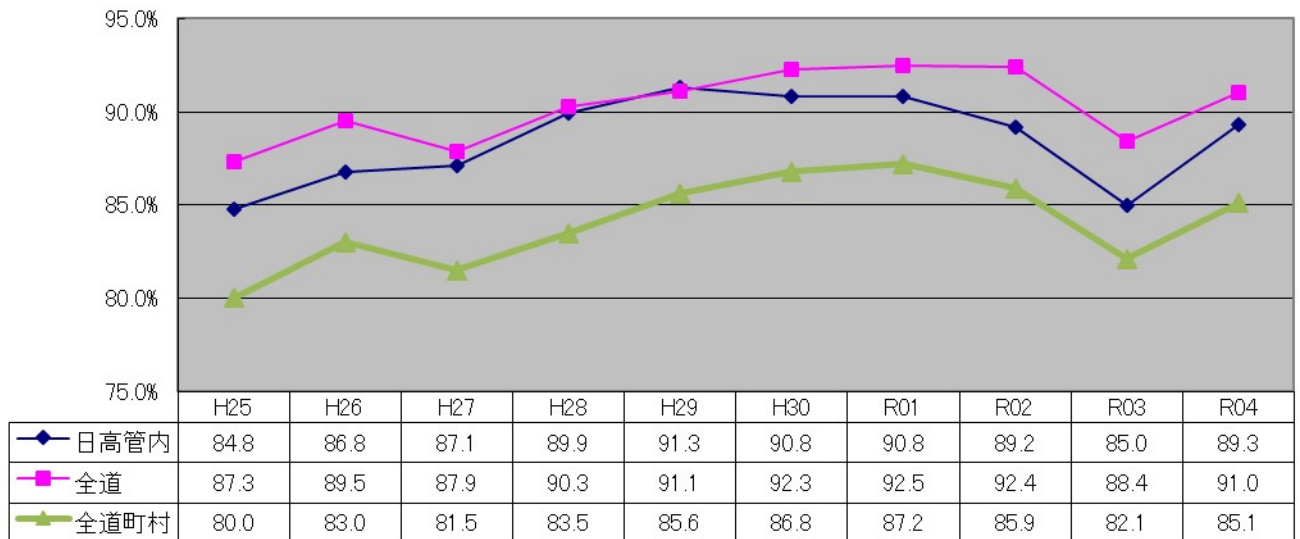
表－5 経常収支比率の推移

（単位：％）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
管内経常収支比率	90.8	90.8	89.2	85.0	89.3
うち人件費	23.1	23.1	24.6	22.5	23.3
うち公債費	19.6	19.5	19.6	18.9	20.2
全道経常収支比率	92.3	92.5	92.4	88.4	91.0
うち人件費	23.6	23.5	24.2	22.5	23.1
うち公債費	18.1	17.9	18.0	17.9	17.6

（注）各市町村の比率を加重平均したもの。

図－4 経常収支比率の推移



## 7 地方債現在高

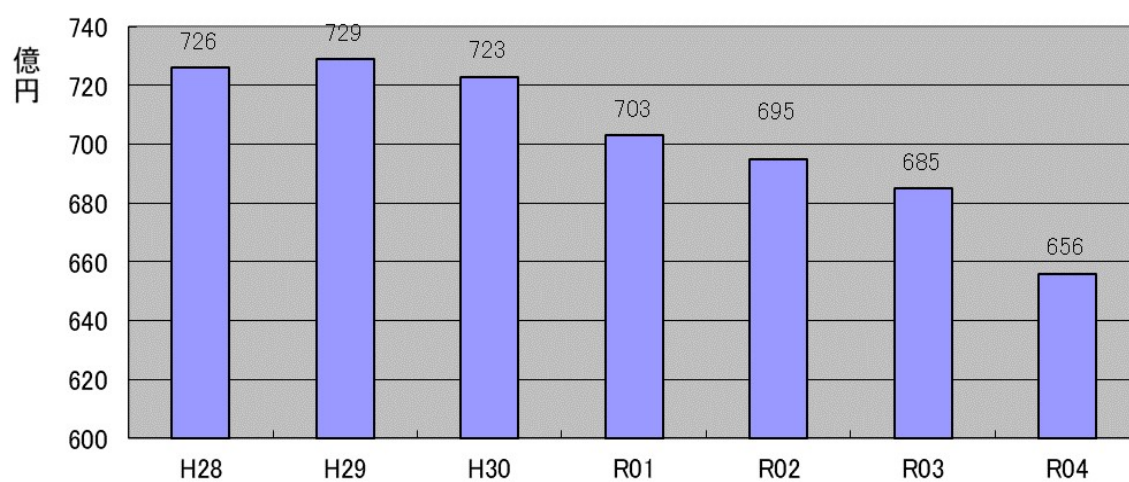
令和4年度末の地方債現在高は655億85百万円で、前年度と比較して28億69百万円の減少(4.2%減)となっている。

表-6 地方債現在高の状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	比 較	
			増減額	増減率
管内地方債現在高	68,454	65,585	▲2,869	▲4.2
全道町村地方債現在高	1,053,983	1,036,119	▲17,864	▲1.7

図-5 地方債現在高



## 8 積立金現在高

令和4年度末の積立金現在高は197億69百万円であり、前年度と比較して7億35百万円の増加(3.9%増)となっている。

表-7 積立金現在高の状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	比 較	
			増減額	増減率
財政調整基金	7,335	7,555	220	3.0
減債基金	3,130	3,115	▲15	▲0.5
その他特定目的基金	8,570	9,099	529	6.2
合 計	19,034	19,769	735	3.9

(注) 各項目において、端数調整をしているため、合計は内訳と一致しないことがある。

図-6 積立金現在高の推移

